

普天間は解を政府に委ねるのではなく、私たち自身が解を求めていく問題である。

過日千葉に住む友人・知人に表題の「提案」をした。賛同者はわずかで、その一人が下総基地周辺に居住するA氏であった。氏は「原則的に賛成だが、地元では総スカンだろうね」とのことであった。ちなみに普天間の人たちも現在の基地に総スカンなのだが。

郷里の岐阜で友人に自衛隊岐阜基地への移設を提案した。静岡の遠州の友人を訪ねた時に静岡空港への移設を提案した。いずれも「嫌だ」という返事だった。それなら普天間の「嫌だ」はどうなる、と問いかけた。その時はじめて友人たちの意識が普天間のそれと一致した。ただし片方は受けるべき「嫌」であり、一方は受ける必要のない「嫌」である。

私たちは72年の「沖縄返還」という沖縄再領有化以来、37年にわたり沖縄に米軍基地を押し付けてきた。この「新国土」は日本の総面積の0.6%でしかない。ここに米軍基地の総面積の75%を集中させている。

「沖縄返還」以前の基地は、それを提案した裕仁天皇の責任であり、基地を建設した米軍の責任であろう。しかし「返還後」の責任はいつに我々にある。具体的にいえば安保条約を締結した政権を選んだ我々であり、安保闘争に敗北した我々である。

安保に責任のない沖縄からは全ての米軍基地を本土に移設すべきだろうが、0.6%ぐらいは我慢してもらえるかもしれない。残る96.4%は本土で引き受けようではないか。それで国民全てが平等に「安保」と正対することになる。普天間の県外移設はその第一歩だ。

米軍基地そのものを撤廃すべきだ、と言って県外移設に反対する人がいる。それなら全面撤廃の具体策を提示してほしいものだ。私は沖縄を基地と反基地闘争から解放することが先決だと思う。普天間の県外移設を言う首相が誕生した今はそのチャンスだ。逆にいえば現在の我々には普天間の県外移設しかチャンスがないのである。

移設先は政府が決めればいい、という人もいる。しかしそれでは「権力による基地の移設」に終わってしまう。大切なことは市民自らが米軍基地を受け入れ、沖縄の人々を解放し、その闘いを引き継ぐことにある。政府に「転嫁」しては民主主義とはいえない。

「多くの日本人は、自分という日本人こそが沖縄人に基地を押し付けている加害者だということをもっと理解していない。つまり、日本人は、みずからの植民地主義に無意識なのであり、無意識的に沖縄人を犠牲にすることによって、無意識的に搾取しているのだ」

(野村浩也「無意識の植民地主義」)

「沖縄に基地が集中しているから安保に賛成、基地が周辺に来るのなら反対」「安保には反対、安保破棄まで沖縄には我慢してもらえない」いずれも同質である。たとえ37年間「安保破棄」の「念仏」を唱えていたとしても、それは免罪符にすらならない。

もし移設先周辺に配慮して「沖縄基地の受け入れ」を口に出せないとしたら、かつて周囲に配慮して侵略戦争への批判を口に出せなかったことと同じにならないか。私たちは37年の間沖縄を侵略し続けていることを認識しなくてはならない。